

国名		パラグアイ共和国				
プロジェクト名		和	パラグアイ共和国石油精製品市場計画調査			
		外	The Study on Master Plan on Supply and Marketing System of Petroleum Products in the Republic of Paraguay			
調査団	団長	氏名	北村美都穂		総支出経費	64,043,997 円
		所属	日揮(株)企画開発室室長代理		調査の種類	本 格
	調査団員数	3 名		計画申請	63 年 4 月 1 日	国協(欽計)第 4-023 号
	現地調査期間			計画承認	63 年 5 月 31 日	63 通第 2599 号
	報告書説明期間	63.9.24 ~ 63.10.5		調査完了日	元 年 1 月 31 日	
使用コンサルタント名		日揮(株) (業務実施契約)		担 当	工業調査課 井倉義伸	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和62年11月に締結したS/Wに基づき、パラグアイ国における石油製品の供給・市場計画のマスタープランを作成することを目的とする。

本年度は、昭和62年度実施した現地調査に基づき国内解析を通じドラフトファイナルレポートを作成し、ドラフト説明を行いパラグアイ側のコメントを得たうえ、ファイナルレポートを作成し、先方に送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

マスタープランを3ケース設定して比較・検討した結果、製品輸入を最小化するケースは得策ではなく、全量製品輸入又は、若干の製油所の改造のケースが望ましいとの結論を得た。

(3) その他(今後の見通し等)

完 了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,019,000	160,000	0	0	0	267,000	1,446,000
	コンサル契約分	1,840,000	88,000	275,000	0	2,598,000	58,084,000	62,885,000
	計	2,859,000	248,000	275,000	0	2,598,000	58,084,000	64,331,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	949,837	104,717	0	0	0	152,443	1,206,997
	コンサル契約分	1,811,000	88,000	256,000	0	2,598,000	58,084,000	62,837,000
	計	2,760,837	192,717	256,000	0	2,598,000	58,084,000	64,043,997
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	69,163	55,283	0	0	0	114,557	239,003
	コンサル契約分	29,000	0	19,000	0	0	0	48,000
	計	98,163	22,283	19,000	0	0	114,557	287,003

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
日 揮 俣	62,885,000	62,885,000			62,837,000	48,000

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ工業用水合理的の使用計画調査		
		外	The Study on the Effective Use of Industrial Water in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名	橋本 尚人	総支出経費	74,338,028 円
		所属	(財)造水促進センター	調査の種類	本格
調査団	調査団員数		10 名	計画申請	63年 4月 1日 国協(鉦計)第 4-033号
	現地調査期間		63. 7.14 ~ 63. 7.28	計画承認	63年 5月 31日 63 通第 2599 号
	報告書説明期間		63.12.7 ~ 63.12.15	調査完了日	元年 3月 31日
使用コンサルタント名		(財)造水促進センター (業務実施契約)		担当	工業調査課 西脇 英隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

サムトプラカン地域における工業用水の合理的使用に係る技術指針を作成する。

今年度は7月に現地補足調査を行い12月ドラフト説明を行った後、平成元年3月最終報告書を送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

工場別、用途別、業種別工業用水合理的の利用法を提示し、また合理的利用を達成させるために以下のプログラム提案をした。

- a. セミナー等による技術指針の普及・徹底
- b. 合理的使用計画調査の対象工場拡大
- c. デモンストラーションプラントの建設・運転による合理的使用の普及・徹底
- d. 工場の巡回指導による技術指針の実施
- e. 工場に専門家を派遣することによる技術指針の実施

(3) その他(今後の見通し等)

調査終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	968,000	433,000	0	0	0	0	130,000	1,531,000
	コンサル契約分	4,266,000	595,000	328,000	0	5,666,000	63,198,000	0	74,053,000
	計	5,234,000	1,028,000	328,000	0	5,666,000	63,198,000	130,000	75,584,000
② 変更・流用額	事業団直営分	△ 564,000	△ 258,000	0	0	0	0	0	△ 804,000
	コンサル契約分	0	△ 303,000	0	0	0	0	0	△ 303,000
	計	△ 564,000	△ 561,000	0	0	0	0	0	△ 1,107,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	422,000	175,000	0	0	0	0	130,000	727,000
	コンサル契約分	4,266,000	292,000	328,000	0	5,666,000	5,666,000	0	73,750,000
	計	4,688,000	467,000	328,000	0	5,666,000	5,666,000	130,000	74,477,000
④ 支出実績額	事業団直営分	421,448	145,370	0	0	0	0	87,210	654,028
	コンサル契約分	4,266,000	231,000	323,000	0	5,666,000	5,666,000	0	73,684,000
	計	4,687,448	376,370	323,000	0	5,666,000	5,666,000	87,210	74,338,028
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	552	29,630	0	0	0	0	42,790	72,972
	コンサル契約分	0	61,000	5,000	0	0	0	0	66,000
	計	552	90,630	5,000	0	0	0	42,790	138,972

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (①又は③-④)
共同企業体 { (財)造水促進センター 東洋エンジニアリング	74,053,000	74,053,000	△ 303,000	73,750,000	73,684,000	66,000

国名		ビルマ連邦社会主義共和国			
プロジェクト名		和	ビルマ4工業プロジェクト近代化計画調査		
		外	The Study on the Renovation of the Four Industrial Projects in Burma		
調査団	団長	氏名	坂梨晶保	総支出経費	202,038,088 円
		所属	ユニコインターナショナル	調査の種類	本格
	調査団員数	14 名	計画申請	63年 4月 1日	国協(鉦計)第 4-032号
	現地調査期間	63.6.5 ~ 63.6.19	計画承認	63年 5月 31日	63 通第 2551 号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 11月 20日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル (業務実施契約)	担当	工業調査課 西脇英隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ビルマ4工業プロジェクトに係る工場を診断し、技術的・経済的観点から近代化の可能性を調査する。

今年度は6月に中間報告書説明を行い、8月にはコンサルタントからJICAにドラフトレポートの提出があった。その後ビルマにおいて一連の政情不安が起きたため、ドラフトレポートのビルマへの送付及びドラフトレポート説明チームの派遣は控えていた。そして9月19日ソウマウン政権が樹立されたが日本政府と新政権の国交樹立の見通しが立たないため、10月17日日本調査に係るコンサルタント契約を打ち切った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

今後の対応検討中

(3) その他(今後の見通し等)

ドラフトレポートをファイナルレポートとして送付する予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	4,882,000	191,000	20,000	0	0	903,000	5,996,000
	コンサル契約分	10,005,000	151,000	521,000	0	7,237,000	199,864,000	217,779,000
	計	14,888,000	342,000	541,000	0	7,237,000	199,864,000	223,775,000
② 変更・流用額	事業団直営分	△ 3,139,000	△ 1,000	0	0	0	0	△ 3,140,000
	コンサル契約分	△ 4,447,000	△ 151,000	△ 325,000	0	△ 1,807,000	△ 10,940,000	△ 17,670,000
	計	△ 7,586,000	△ 152,000	△ 325,000	0	△ 1,807,000	△ 10,940,000	△ 20,810,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	1,743,000	190,000	20,000	0	0	903,000	2,856,000
	コンサル契約分	5,559,000	0	196,000	0	5,430,000	188,924,000	200,109,000
	計	7,302,000	190,000	216,000	0	5,430,000	188,924,000	202,965,000
④ 支出実績額	事業団直営分	1,742,697	27,491	0	0	0	170,900	1,941,088
	コンサル契約分	5,547,000	0	196,000	0	5,430,000	188,924,000	200,097,000
	計	7,289,697	27,491	196,000	0	5,430,000	188,924,000	202,038,088
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	303	162,509	20,000	0	0	732,100	914,912
	コンサル契約分	12,000	0	0	0	0	0	12,000
	計	12,303	162,509	20,000	0	0	732,100	926,912

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (①又は④-⑤)
共同企業体 { ユニコインターナショナル } 石川島播磨重工業	217,779,000	217,779,000	△ 17,670,000	200,109,000	200,097,000	12,000

国名		マレーシア			
プロジェクト名		和	マレーシア工業分野開発振興計画調査		
		外	The Study on Selected Industrial Products Development in Malaysia		
調	団長	氏名	青木平八郎	総支出経費	83,698,125円
		所属	日本貿易振興会	調査の種類	本格
査 団	調査団員数		10名	計画申請	63年4月1日 国協(鉦計)第4-036号
	現地調査期間		63.5.22 ~ 63.6.5	計画承認	65年5月31日 63通第2599号
	報告書説明期間		63.8.21 ~ 63.8.30	調査完了日	63年10月25日
使用コンサルタント名		共同企業体 { JETRO 住友ビジネスコンサルティング } (業務実施契約)		担当	工業調査課 西脇英隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

マレーシアの工業分野における選定業種の育成策と輸出振興策を作成する、今回は第一年次調査につき金型、自動車部品、ガラス製品、陶磁器に関し、5月に現地補足調査を行い、8月にドラフトレポート説明を行って、10月に最終報告書を送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

以下の7つの優先プロジェクト提案を行った。

- 1) MIDEA (金属工業開発センター) 拡充計画
- 2) SIRIM 産業センター設立構想
- 3) MIDA の機能強化
- 4) 技能開発センター計画
- 5) 設備近代化資金融資制度
- 6) MEXPO 輸出促進事業拡充
- 7) 産業原料調査拡充

(3) その他(今後の見通し等)

10月中旬第2年次調査開発

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,560,000	199,000	0	0	0	330,000	2,089,000
	コンサル契約分	2,917,000	584,000	135,000	0	4,150,000	74,741,000	82,527,000
	計	4,477,000	783,000	135,000	0	4,150,000	74,741,000	84,616,000
② 変更一流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更一流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	1,419,801	162,633	0	0	0	269,691	1,852,125
	コンサル契約分	2,917,000	389,000	0	0	4,150,000	74,390,000	81,846,000
	計	4,336,801	551,633	0	0	4,150,000	74,390,000	83,698,125
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	140,199	36,367	0	0	0	60,309	236,875
	コンサル契約分	0	195,000	135,000	0	0	351,000	681,000
	計	140,199	231,367	135,000	0	0	351,000	917,875

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
共同企業体 { JETRO 住友ビジネスコンサルティング }	82,527,000	82,527,000			81,846,000	681,000

国名		マレーシア				
プロジェクト名		和	マレーシア工業分野開発振興計画調査(第2年次)			
		外	The Study on Selected Industrial Product Development in Malaysia (Second Year)			
調査団	団長	氏名	青木平八郎		総支出経費	128,766,052 円
		所属	日本貿易振興会		調査の種類	本格
	調査団員数	26 名		計画申請	63年 4月 1日	国協(欽計)第 4-036号
	現地調査期間	63.10.16 ~ 63.12.14 01.03.15 ~ 01.03.24		計画承認	63年 5月 31日	63 通第 2599 号
	報告書説明期間			調査完了日	01年 3月 31日	
使用コンサルタント名		共同企業体 { 日本貿易振興会 住友ビジネスコンサルタント }		(業務実施契約)	担 当	工業調査課 西脇英隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

マレーシアの工業分野における選定業種の育成策と輸出振興策を作成する。
今回の対策業種は①オフィス用電子機器、②陰極管、③セラミックパッケージ
/サブストレーツ、④ゴム製はきものである。

63年10月に2ヶ月の現地調査を行い、その後の国内解析を経て平成元年
3月に中間報告書の説明を行った。この間元年1月には本件調査の重要性に鑑
み、第1年次調査の中間エバリュエーションを行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

第1年次調査中間エバリュエーションについては報告書(簡易)を作成した。
第2年次調査は継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	2,392,000	395,000	25,000	0	0	30,000	2,842,000
	コンサル契約分	14,977,000	5,228,000	45,000	0	1,545,000	108,498,000	130,293,000
	計	17,369,000	5,623,000	70,000	0	1,545,000	108,498,000	133,135,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	2,069,321	367,781	0	0	0	16,950	2,454,052
	コンサル契約分	14,977,000	3,516,000	45,000	0	1,522,000	106,252,000	126,312,000
	計	17,046,321	3,883,781	45,000	0	1,522,000	106,252,000	128,766,052
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	322,679	27,219	25,000	0	0	13,050	387,948
	コンサル契約分	0	1,712,000	0	0	23,000	2,246,000	3,981,000
	計	322,679	1,739,219	25,000	0	23,000	2,246,000	4,368,948

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルダント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
業務共合企業体 { JETRO } 住友ビジネス	130,293,000	130,293,000			126,312,000	3,981,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国金属加工業育成センター設立計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Establishment of the Testing Laboratory and Quality Improvement Center for the Metal-working Industry		
調査団	団長	氏名	今井 孝	総支出経費	85,769,085 円
		所属	八千代エンジニアリング(株)常務取締役	調査の種類	本 格
	調査団員数	17 名	計画申請	63 年 4 月 20 日	国協(鉦計)第 4-146 号
	現地調査期間	63. 7. 3 ~ 63. 8. 9	計画承認	63 年 5 月 31 日	63 通第 2599 号
	報告書説明期間	63. 12. 14 ~ 63. 12. 27	調査完了日	元 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		八千代エンジニアリング(株) (業務実施契約)		担 当	工業調査課 井倉 義伸

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

インドネシア共和国金属加工業育成センター設立計画につき F/S 調査を実施するものである。

63 年 2 月に締結した S/W に基づき、現地調査、国内解析作業を通しドラフトファイナルレポートを作成し、先方に説明の上ファイナルレポートを作成送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

①試験・検査、②訓練・技術指導、③調査・研究機能を有するセンターをジャボタベック地域に設立することを勧告し、この計画は財務・経済的にも妥当であるとの結論を得た。

(3) その他(今後の見通し等)

完 了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	1,006,000	212,000	0	0	0	130,000	1,348,000
	コンサル契約分	10,395,000	1,558,000	604,000	0	3,365,000	69,083,000	85,005,000
	計	11,401,000	1,770,000	604,000	0	3,365,000	69,083,000	86,353,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	949,690	169,526	0	0	0	102,869	1,222,085
	コンサル契約分	10,395,000	1,527,000	177,000	0	3,365,000	69,083,000	84,547,000
	計	11,344,690	1,696,526	177,000	0	3,365,000	69,083,000	85,769,085
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	56,310	42,474	0	0	0	27,131	125,915
	コンサル契約分	0	31,000	427,000	0	0	0	458,000
	計	56,310	73,474	427,000	0	0	27,131	583,915

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
共同企業体 八千代エンジニアリング㈱ 住友ビジネスコンサルティング㈱	85,005,000	85,005,000			84,547,000	458,000

国名					
プロジェクト名		和	鉱工業関係財務・経済分析基本ガイドライン策定計画(送配電線網)		
		外	Guide line Financial and Economic Analysis of Mining & Industrial Project		
調査団	団長	氏名		総支出経費	160,000 円
		所属		調査の種類	F/U
	調査団員数		計画申請	63年 4月 28日	国協(鉦計)第 4-194号
	現地調査期間		計画承認	63年 6月 1日	63 通第 2876 号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 7月 31日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 早瀬隆昌	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

報告書の印刷製本を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

報告書の印刷製本。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	160,000	0	0	160,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	160,000	0	0	160,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	160,000	0	0	160,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	160,000	0	0	160,000
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		ジンバブエ共和国				
プロジェクト名		和	ジンバブエ共和国アンモニア工場建設計画調査			
		外	Feasibility Study on the Establishment of An Ammonia Plant in the Republic of Zimbabwe			
調査団	団長	氏名	安達勝雄		総支出経費	127,180,040 円
		所属	(社)日本プラント協会技術部長		調査の種類	本 格
	調査団員数	16 名		計画申請	63年 5月 6日	国協(欽計)第 4-207号
	現地調査期間	63.7.29 ~ 63.8.27		計画承認	63年 6月 1日	63 通第 2876 号
報告書説明期間	01.3.11 ~ 01.3.25		調査完了日	平成元年 3月 31日		
使用コンサルタント名		(社)日本プラント協会 (業務実施契約)		担 当	工業調査課 永田邦昭	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、ジンバブエ国において産出される石炭資源を利用して窒素素、化学肥料合成に必要なアンモニアを生産する計画のF/S調査であり以下の内容について調査を行い、ドラフト報告書作成し現地説明を行った。

- (i) プロジェクトの背景調査
- (ii) 各製品の市場調査
- (iii) 原材料ユーティリティーに関する調査
- (iv) 工場立地に関する調査
- (v) アンモニア工場に関する基本計画・概念設計の作成
- (vi) 財務分析・経済評価

(2) 結論及び勧告(調査結果)

日本側で作成したドラフト報告書の内容は、大巾な修正をしジンバブエ側に受入れられた。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の送付 6月

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	3,046,000	202,000	0	0	0	0	180,000	3,428,000
	コンサル契約分	23,808,000	1,160,000	621,000	0	0	98,718,000		124,307,000
	計	26,854,000	1,362,000	621,000	0	0	98,718,000	180,000	127,735,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	3,056,590	71,450	0	0	0	0	9,000	3,137,040
	コンサル契約分	23,808,000	1,034,000	483,000	0	0	98,718,000	0	124,043,000
	計	26,864,590	1,105,450	483,000	0	0	98,718,000	9,000	127,180,040
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	△ 10,590	130,550	0	0	0	0	171,000	290,960
	コンサル契約分	0	126,000	138,000	0	0	0	0	264,000
	計	△ 10,590	256,550	138,000	0	0	0	171,000	554,960

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は③-⑤)
(社) 日本プラント協会	124,307,000	124,307,000			124,043,000	264,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国青島輸出加工区開発計画		
		外	The Study on the Development of Qing Dao Export Processing Zone in the Peoples Republic of China		
調査団	団長	氏名	徳重辰之助	総支出経費	414,000 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部長	調査の種類	事前
	調査団員数		計画申請	63年 5月 9日	国協(鉱計)第 4-227号
	現地調査期間		計画承認	63年 6月 1日	63通第 2876号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 6月 25日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 長岡令文	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

62年度に実施した事前調査の報告書の印刷、製本を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

事前調査報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	414,000	0	0	414,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	414,000	0	0	414,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	414,000	0	0	414,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	414,000	0	0	414,000
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国バンコ炭有効利用計画調査			
		外	The Feasibility Study on Effective Utilization of Banko Coal in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	佐藤武比古		総支出経費	232,309,574 円
		所属	(財)日本エネルギー経済研究所国際協力プロジェクト部長		調査の種類	本格
	調査団員数	35 名		計画申請	63 年 4 月 1 日	国協(鉦計)第 4-040 号
	現地調査期間	63.6.15 ~ 63.12.20		計画承認	63 年 5 月 31 日	63 通第 2614 号
	報告書説明期間	元 . 2 . 13 ~ 元 . 2 . 23		調査完了日	元年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(財)日本エネルギー経済研究所		担当	工業調査課 鈴木康次郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、インドネシア共和国スマトラ島バンコ地方に豊富に賦存する褐炭をガス化し、得られたガスを燃料及び化学工業用原料としての有効利用を図るための企業化可能性について調査するものである。

本年度は、次の内容に関する現地調査及び国内解析作業を実施した。また、これまで過去5年間実施してきた調査結果に基づき、ドラフト報告書を作成し、インドネシア側と協議を行った。

1. 主要要素の評価と確定
2. 工業化計画の立案
3. 工場内設備概念設計
4. 工場外設備概念設計
5. 採炭設備の概念設計
6. 環境調査
7. 財務分析
8. 経済性分析

(2) 結論及び勧告(調査結果)

1. バンコ炭のガス化が技術的に可能であることを確認した。
2. 提案プロジェクトは、北西バンコ炭から燃料メタノール150万トン/年を、2000年から生産することである。
3. 提案プロジェクトは、“限界的であるが可能”と評価される。
4. 自動車、発電機等による燃料メタノールの実用化試験を提言した。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	566,000	206,000	0	0	0	830,000	1,602,000
	コンサル契約分	20,567,000	1,109,000	0	0	7,355,000	202,468,000	231,499,000
	計	21,133,000	1,315,000	0	0	7,355,000	202,468,000	233,101,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	492,837	67,899	0	0	0	348,838	909,574
	コンサル契約分	20,556,000	1,021,000	0	0	7,355,000	202,468,000	231,400,000
	計	21,048,837	1,088,899	0	0	7,355,000	202,468,000	232,309,574
⑤ 差 引 額 (① 又は③-④)	事業団直営分	73,163	138,101	0	0	0	481,162	692,426
	コンサル契約分	11,000	88,000	0	0	0	0	99,000
	計	84,163	226,101	0	0	0	481,162	791,426

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルダント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (② 又は④-⑤)
(財) 日本エネルギー経済研究所	231,499,000	231,499,000			231,400,000	99,000

国名	インドネシア共和国				
プロジェクト名	和	鉱工業プロジェクト選定確認調査			
	外	Project Identification In Mining , Industry & Power Development			
調査団	団長	氏名		総支出経費	129,900 円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数		計画申請	63年 5月 12日	国協(鉱計)第 4-251号
	現地調査期間		計画承認	63年 6月 28日	63 通第 2890 号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 5月 30日	
使用コンサルタント名			担当	鉱工業計画課	狩俣龍吉

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和63年3月に実施した標記調査の報告書の印刷、製本を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	130,000	0	0	130,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	130,000	0	0	130,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	129,900	0	0	129,900
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	129,900	0	0	129,900
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	100	0	0	100
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	100	0	0	100

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		インドネシア共和国、タイ王国		
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクト選定確認調査	
		外	Project Finding for Coal Development and Utilization	
調査団	団長	氏名	総支出経費	126,000円
		所属	調査の種類	P/F
	調査団員数	計画申請	63年5月12日	国協(鉱計)第4-251号
	現地調査期間	計画承認	63年6月28日	63通第2890号
	報告書説明期間	調査完了日	63年7月31日	
使用コンサルタント名		担当	鉱工業計画課 熊谷英範	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和63年2月、3月に実施した標記調査の報告書の印刷・製本を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	126,000	0	0	126,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	126,000	0	0	126,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	126,000	0	0	126,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	126,000	0	0	126,000
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		パラグアイ共和国、コスタリカ共和国			
プロジェクト名		和	パラグアイ・コスタリカ電力プロジェクト選定確認調査		
		外	Project Identification Study on Electric Power Development in Paraguay Costa Rica		
調査団	団長	氏名		総支出経費	182,750円
		所属		調査の種類	P/F
	調査団員数		計画申請	63年 5月 12日	国協(欽計)第 4-251号
	現地調査期間		計画承認	63年 6月 28日	63 通第 2890 号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 11月 10日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課	福田 義夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昨年度派遣したパラグアイ・コスタリカ電力プロジェクト選定確認調査団の報告書を印刷することを目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

報告書を印刷した。

(3) その他(今後の見通し等)

終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	183,000	0	0	183,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	183,000	0	0	183,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	182,750	0	0	182,750
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	182,750	0	0	182,750
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	250	0	0	250
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	250	0	0	250

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		ジンバブエ共和国			
プロジェクト名		和	ジンバブエ共和国アンモニア工場建設計画事前調査		
		外	Feasibility Study on the Establishment of An Ammonia Plant in the Republic of Zimbabwe		
調査団	団長	氏名		総支出経費	164,000 円
		所属		調査の種類	事前
	調査団員数		計画申請	63年 5月 11日	国協(欽計)第 4-250号
	現地調査期間		計画承認	63年 6月 28日	63通第 2890号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 6月 30日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 永田 邦 昭	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査はジンバブエ国において豊富な石炭資源を利用して、窒素系化学肥料合成に必要なアンモニアを生産する計画に対する事前調査であり、本年度は昨年度の調査結果を事前調査報告書にとりまとめ印刷した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

事前調査報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査(7月~8月)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	164,000	0	0	164,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	164,000	0	0	164,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	164,000	0	0	164,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	164,000	0	0	164,000
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		サウジアラビア王国			
プロジェクト名		和	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画		
		外	Techmcal Cooperation for Sea Water Desalination, Technology in the Kingdom of Saudi Arabia		
調	団長	氏名		総支出経費	1,604,978 円
		所属		調査の種類	本 格
査 団		調査団員数		計 画 申 請	63年 5月 9日 国協(欽計)第 5-020号
		現地調査期間		計 画 承 認	63年 6月 28日 63 通第 2890 号
		報告書説明期間		調 査 完 了 日	63年 9月 30日
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 柴田 信二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- (1) 62年度に実施した業務を取りまとめた年次報告書の印刷及び送付を実施した。
- (2) 62年度に調達した追加供与機材の送付を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	1,220,000	0	1,000,000	0	54,000	2,274,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,220,000	0	1,000,000	0	54,000	2,274,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	1,166,593	0	403,880	0	34,505	1,604,978
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,166,593	0	403,880	0	34,505	1,604,978
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	53,407	0	596,120	0	19,495	669,022
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	53,407	0	596,120	0	19,495	669,022

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		サウジアラビア王国				
プロジェクト名		和	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画			
		外	Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology in the Kingdom of Saudi Arabia			
調査団	団長	氏名	伊藤 勲		総支出経費	2,994,903 円
		所属	国際協力事業団資源調査課長		調査の種類	本格
	調査団員数	4 名		計画申請	63年 5月 9日	国協(欽計)第 5-020 号
	現地調査期間	1/26 ~ 2/3		計画承認	63年 6月 28日	63 通第 2890 号
	報告書説明期間			調査完了日	元年 2月 28日	
使用コンサルタント名		(財) 造水促進センター (役務提供契約)		担当	資源調査課 柴田 信二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ① 研究センター増改築工事に関する進捗状況の確認及び施工図面チェック、
施工管理、機材据付等に係るアドバイザーの派遣スケジュール等のワーキングスケジュールを「サ」側と協議した。
- ② 1989年2月28日で失効するR/Dに関し再延長等につき「サ」側と協議した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	2,918,000	251,000	20,000	0	0	0	20,000	3,209,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,918,000	251,000	20,000	0	0	0	20,000	3,209,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	2,917,037	53,186	19,580	0	0	0	5,100	2,994,903
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,917,037	53,186	19,580	0	0	0	5,100	2,994,903
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	963	197,814	420	0	0	0	14,900	214,097
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	963	197,814	420	0	0	0	14,900	214,097

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		サウジアラビア王国			
プロジェクト名		和	サウジアラビア王国海水淡水化技術協力計画		
		外	Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology in the Kingdom Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名	阪本 武雄	総支出経費	9,683,600 円
		所属	(財)造水促進センター次長	調査の種類	本 格
	調査団員数	5 名	計画申請	63年 5月 9日	国協(鉦計)第 5-020号
	現地調査期間	元.3.4 ~ 元.3.22	計画承認	63年 6月 28日	63 通第 2890 号
	報告書説明期間		調査完了日	元 年 3月 31日	
使用コンサルタント名		(財)造水促進センター	(役務提供契約)	担 当	資源調査課 柴田 信二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

1. 現地調査

「サ」側が実施している研究センター増改築工事に関し、研究センターの機能及びプロセスにつき説明するとともに、プラント付帯設備部分の施工図面作成に関し、「サ」側に技術的アドバイスをを行った。

2. 国内作業

63年度に実施した本件調査内容を取りまとめ、年次報告書の原稿を作成した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	3,825,000	0	0	0	0	0	3,825,000
	コンサル契約分	0	53,000	0	0	5,877,000	0	5,930,000
	計	3,825,000	53,000	0	0	5,877,000	0	9,755,000
② 変更・流用紙	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後紙	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	3,809,600	0	0	0	0	0	3,809,600
	コンサル契約分	0	0	0	0	5,874,000	0	5,874,000
	計	3,809,600	0	0	0	5,874,000	0	9,683,600
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	15,400	0	0	0	0	0	15,400
	コンサル契約分	0	53,000	0	0	3,000	0	56,000
	計	15,400	53,000	0	0	3,000	0	71,400

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用紙	④ 変更・流用後紙	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
(財)造水促進センター	5,930,000	5,927,000			5,874,000	53,000

国名		メキシコ合衆国			
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国ラ・プリマベラ地熱開発計画		
		外	Pre-Feasibility Study on the La Primavera Geothermal Development Project		
調査団	団長	氏名	中村久由	総支出経費	81,441,350 円
		所属	日本重化学工業(株)地熱事業本部顧問	調査の種類	本格
	調査団員数	8名	計画申請	63年 5月 25日	国協(鉦計)第 5-061号
	現地調査期間	63.6.20 ~ 63.7.13/63.8.8~63.8.31	計画承認	63年 6月 28日	63 通第 2947 号
	報告書説明期間	1.1.30 ~ 1.2.5	調査完了日	元年 3月 31日	
使用コンサルタント名		日本重化学工業(株)	(業務実施契約)	担当	資源調査課 福田 義夫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

メキシコ第2の都市グアダラハラ市近郊に位置するラ・プリマベラ地域において、当該地域の地熱貯留層構造を明らかにし、その規模(広がり、深さ)を推定することを目的に下記調査を実施し、最終報告書を取りまとめ提出した。

1. 現地調査

- (1) 調査井に対する坑井試験
- (2) 地熱貯留層データ収集

2. 国内解析

- (1) 地熱貯留層構造の解析
- (2) 地熱資源評価

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査地域において安定した状態で発電が維持できる可能出力の規模は75 MW であるとし、実験に発電所を建設するためには調査井掘削による貯留層の把握及び経済調査を行うF/S調査を実施することが必要であると提言した。

(3) その他(今後の見通し等)

終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	592,000	151,000	0	0	0	170,000	913,000
	コンサル契約分	6,154,000	570,000	1,818,000	0	8,546,000	0	82,383,000
	計	6,746,000	721,000	1,818,000	0	8,546,000	170,000	83,296,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	171,350	171,350
	コンサル契約分	6,013,000	532,000	884,000	0	8,546,000	0	81,270,000
	計	6,013,000	532,000	884,000	0	8,546,000	171,350	81,441,350
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	592,000	151,000	0	0	0	△ 1,350	741,650
	コンサル契約分	141,000	38,000	934,000	0	0	0	1,113,000
	計	733,000	189,000	934,000	0	0	△ 1,350	1,854,650

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
日本重化学工業(株)	82,383,000	82,383,000			81,270,000	1,113,000

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国産業技術情報センター設立計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Establishment of the Center for Industrial Technology Information in Indonesia		
調査団	団長	氏名		総支出経費	170,000 円
		所属		調査の種類	予備 事前 本格 P/F F/U
	調査団員数		計画申請	63年 5月 17日 国協(欽計)第 5-077号	
	現地調査期間		計画承認	63年 6月 28日 63通第 2947号	
	報告書説明期間		調査完了日	63年 6月 30日	
使用コンサルタント名			担当	工業調査課 西脇英隆	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

PUSPIPTEKにある研究所の情報整理とその相互利用を目的としたセンターの設立計画調査を行う。

今回は前年度に行った事前調査の報告書を取りまとめた。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

事前調査報告書を作成した

(3) その他(今後の見通し等)

63年7月本格調査開始予定

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	170,000	0	0	170,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	170,000	0	0	170,000
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	130,000	0	0	130,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	130,000	0	0	130,000

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名		インドネシア共和国			
プロジェクト名		和	インドネシア共和国産業技術情報センター設立計画調査		
		外	The Feasibility Study on the Establishment of the Center for Industrial Technology Information in Indonesia		
調査団	団長	氏名	竹野 萬雪	総支出経費	108,394,004 円
		所属	センチュリリサーチセンタ	調査の種類	本 格
	調査団員数	13 名	計画申請	63 年 5 月 17 日	国協(鉦計)第 5-077 号
	現地調査期間	63.7.31 ~ 63.9.7	計画承認	63 年 6 月 28 日	63 通第 2947 号
	報告書説明期間	元.1.25 ~ 元.2.2	調査完了日	元 年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		センチュリリサーチセンタ (業務実施契約)		担 当	工業調査課 西 脇 英 隆

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

PUSPIPTEK-Serpong にデータベース、科学技術計算、教育訓練の3機能を持つ産業技術情報センターのフィージビリティ調査を行う。

63年7月～9月に本格調査を行い、その後の国内解析を経て平成元年1月ドラフトレポート説明を行い、3月最終報告書を送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

	内貨分	外貨分	合 計
センター建設事業費	566,000	2,271,000	2,837,000
千円、13ルピア/円	(401,000)	(2,136,000)	(2,537,000)

(フォーラム棟を除外したケース)

	準備期間(前期)	準備期間(後期)	サービス開始年 ～2年目	3年目以降
センター維持管理費 (千ルピア/年)	50,500	62,500	280,500	1,546,500

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	526,000	151,000	0	0	0	180,000	857,000
	コンサル契約分	9,186,000	2,622,000	39,000	0	5,852,000	90,451,000	108,150,000
	計	9,712,000	2,773,000	39,000	0	5,852,000	90,451,000	109,007,000
② 変更・流用前	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	459,648	151,500	0	0	0	58,856	670,004
	コンサル契約分	9,186,000	2,243,000	39,000	0	5,805,000	90,451,000	107,724,000
	計	9,645,648	2,394,500	39,000	0	5,805,000	90,451,000	108,394,004
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	66,352	△ 500	0	0	0	121,144	186,996
	コンサル契約分	0	379,000	0	0	47,000	0	426,000
	計	66,352	378,500	0	0	47,000	121,144	612,996

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支 出 実 績 額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
センチュリリサーチセンタ(株)	108,150,000	108,150,000			107,724,000	426,000

国名						
プロジェクト名		和	調査事業の計画策定・管理のための附帯業務			
		外				
調査団	団長	氏名			総支出経費	11,002,590 円
		所属			調査の種類	
	調査団員数			計画申請	63年 7月 19日 国協(鉦計)第 7-064号	
	現地調査期間			計画承認	63年 9月 5日 63通第 3461号	
	報告書説明期間			調査完了日	元年 3月 31日	
使用コンサルタント名				担当	鉦工業計画課 狩俣龍吉	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ① 発展途上国の鉦工業関係開発計画及び各種要請プロジェクトの把握、事前検討、調査計画策定等のため、関係者との間で検討会を開催し、事業の効果的かつ円滑なる実施に努めた。
- ② 調査事業に対する関係者の啓蒙を図るため、「実績報告書」「事業実施状況」等の印刷を行った。
- ③ 計画策定、諸手続等の事務効率化を図るため、複写機、ワープロ、パソコンの維持管理、消耗品の購入等を行った。
- ④ 海外における調査事業の円滑化を図るため、海外事務所において、相手国政府関係機関等との調整、報告書の引取等を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

元年度においても実施の予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	20,200,000	20,200,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	20,200,000	20,200,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	11,002,590	11,002,590
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	11,002,590	11,002,590
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	9,197,410	9,197,410
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	9,197,410	9,197,410

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		コロンビア共和国			
プロジェクト名		和	コロンビア共和国小規模発電設備修復計画事前調査		
		外	Preliminary Study on Small-Scale Power Plants Rehabilitation Project in the Republic of Colombia		
調査団	団長	氏名	佐藤文三	総支出経費	2,073,914 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課課長代理	調査の種類	事前
	調査団員数	2 名	計画申請	63年 6 月 27 日	国協(鉱計)第 5-113 号
	現地調査期間	63.7.17 ~ 63.7.30	計画承認	63年 7 月 18 日	通第 3102 号
	報告書説明期間		調査完了日	63年 11 月 30 日	
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 穴田 浩一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

コロンビア電力庁では出力5万kW未満の既設の電源設備を修復することにより、その効率的活用を図るべく我が国政府に対し、昭和62年2月技術調査の実施につき要請越した。右を受け、我が方では昭和62年11月より本件に係るプレF/Sを実施し、先方が調査対象として選出した計128の発電所(水力81、ディーゼル43、火力4)のしぼり込み・プライオリティ付けを行なってきた。本件は昭和63年7月に作成された同プレF/Sのファイナルレポートの結論・勧告を受け引き続き緊要度の高い計12発電所(水力11、火力1)を対象にF/Sを実施するものである。

本件事前調査団は、①先方要請内容の確認、②関連情報・データの収集及び③本格調査の調査内容・手法・スケジュール等に関する協議を目的として派遣されたもの。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

先方政府関係機関との協議を通じて本格調査の枠組みにつき合意に至り、S/Wの署名を了した。

(3) その他(今後の見通し等)

現在、本格調査実施中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VI 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,758,000	534,000	20,000	0	200,000	0	30,000	2,542,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,758,000	534,000	20,000	0	200,000	0	30,000	2,542,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,757,206	223,313	19,845	0	64,100	0	9,450	2,073,914
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	1,757,206	223,313	19,845	0	64,100	0	9,450	2,073,914
⑤ 差引額 (①又は④-④)	事業団直営分	794	310,687	155	0	135,900	0	20,550	468,086
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	794	310,687	155	0	135,900	0	20,550	468,086

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		パキスタン回教共和国			
プロジェクト名		和	パキスタン回教共和国ウエストワフ火力発電所建設計画(事前調査)		
		外	The Preliminary Study for Detailed Design Study on West Wharf thermal Power Plant Project in the Islamic Republic of Pakistan		
調査団	団長	氏名	伊藤 敷	総支出経費	2,838,774 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	63年6月1日	国協(鉱計)第5-124号
	現地調査期間	63.7.3 ~ 63.7.11	計画承認	63年6月28日	63通第3030号
	報告書説明期間		調査完了日	63年9月30日	
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 武 徹	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、パキスタン国カラチ市西埠頭に位置するウエストワフ火力発電所に200MW2 unitsを新設すべく行うD/D調査に対する事前調査であり、以下の内容の調査を行なった。

1. 要請内容の確認
2. S/W協議
3. 現地踏査
4. 現地調査結果のとりまとめ

(2) 結論及び勧告(調査結果)

実施細則に合意署名し、事前調査報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

本格調査実施中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	2,594,000	353,000	0	0	400,000	0	40,000	3,387,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,594,000	353,000	0	0	400,000	0	40,000	3,387,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,505,412	60,662	0	0	267,000	0	5,700	2,838,774
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,505,412	60,662	0	0	267,000	0	5,700	2,838,774
⑤ 差引額 (①又は②-④)	事業団直営分	88,588	292,338	0	0	133,000	0	34,300	548,226
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	88,588	292,338	0	0	133,000	0	34,300	548,226

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)

国名		中華人民共和國			
プロジェクト名		和	中華人民共和國工場(上海大隆機械)近代化計画調査		
		外	The Study on the Factory (Shang-hai Mechanical Works) Modernization Programme in the Peoples' Republic of China.		
調査団	団長	氏名	常世田 靖一	総支出経費	9,621,544 円
		所属	大同特殊鋼(株)海外技術協力部主査	調査の種類	本格
	調査団員数	3 名	計画申請	63年6月13日	国協(鉦計)第 6-038号
	現地調査期間		計画承認	63年7月5日	63通第 3055号
	報告書説明期間	63.10.24 ~ 63.10.29	調査完了日	元年1月14日	
使用コンサルタント名		大同特殊鋼(株)	(業務実施契約)	担当	工業調査課 井倉義伸

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

63年3月に署名した実施細則に基づき上海大隆機械工場の工場診断と近代化計画を策定する。

本年度は62年度繰越予算でとりまとめたドラフト報告書について先方に説明の上、了承を得たので最終報告書を取りまとめ送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

鋼塊および鋳鋼物の品質向上のためにAOD炉外精練設備の導入を提言した。

(3) その他(今後の見通し等)

完了。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	280,000	75,000	0	0	0	100,000	455,000
	コンサル契約分	537,000	15,000	0	0	1,095,000	7,800,000	9,447,000
	計	817,000	90,000	0	0	1,095,000	7,800,000	9,902,000
② 変更・流用額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
③ 変更・流用後額	事業団直営分							
	コンサル契約分							
	計							
④ 支出実績額	事業団直営分	269,858	9,665	0	0	0	28,021	307,544
	コンサル契約分	535,000	12,000	0	0	967,000	7,800,000	9,314,000
	計	804,858	21,665	0	0	967,000	7,800,000	9,621,544
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	10,142	65,335	0	0	0	71,979	147,456
	コンサル契約分	2,000	3,000	0	0	128,000	0	133,000
	計	12,142	68,335	0	0	128,000	71,979	280,456

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
大同特殊鋼 ㈱	9,447,000	9,447,000			9,314,000	133,000

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場(陝西印刷機器)近代化計画事前調査		
		外	The Preliminary Survey for the Factory(Gravure Press) Modernization Programme in the Peoples' Republic of China		
調査団	団長	氏名	石井和男	総支出経費	8,389,573 円
		所属	国際協力事業団工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6名	計画申請	63年6月13日	国協(鉦計)第6-039号
	現地調査期間	63.10.11 ~ 63.10.20	計画承認	63年6月29日	63通第3048号
	報告書説明期間		調査完了日	63年11月15日	
使用コンサルタント名		富士機械工業(株)	(役務提供契約)	担当	工業調査課 井倉義伸

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国の陝西印刷機器工場を診断し、既存設備の有効利用に重点を置いた近代化計画を策定することを目的に行われた。

調査内容は下記の通り。

- ① 要請内容の把握、近代化要望項目確認
- ② 工場の概要調査
- ③ 実施細則の協議・署名
- ④ 関連情報の収集
- ⑤ 事前報告書の作成

(2) 結論及び勧告(調査結果)

実施細則に合意署名し、事前調査報告書を作成した。

(3) その他(今後の見通し等)

終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	2,197,000	535,000	40,000	0	200,000	0	115,000	3,087,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,612,000	0	5,612,000
	計	2,197,000	535,000	40,000	0	200,000	5,612,000	115,000	8,699,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	2,181,477	366,466	0	0	186,000	0	47,630	2,781,573
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,608,000	0	5,608,000
	計	2,181,477	366,466	0	0	186,000	5,608,000	47,630	8,389,573
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	15,523	168,534	40,000	0	14,000	0	67,370	305,427
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	4,000	0	4,000
	計	15,523	168,534	40,000	0	14,000	4,000	67,370	309,427

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は③-⑤)
㈱ 富士 機 械 工 業	4,712,000	4,712,000			4,708,000	4,000
(財) 国際協力サービスセンター	900,000	900,000			900,000	0

国名	ビルマ連邦社会主義共和国		
プロジェクト名	和	ビルマ連邦社会主義共和国水力発電開発マスター・プラン調査	
	外	Master Plan Study on Hydroelectric Power Development in the Socialist Republic of the Union of Burma	
調査団	団長	氏名	総支出経費 9,582,500 円
		所属	調査の種類 本格
	調査団員数	計画申請 63年6月24日 国協(欽計)第6-119号	
	現地調査期間	計画承認 63年7月18日 63通第3102号	
	報告書説明期間	調査完了日 元年3月31日	
使用コンサルタント名			担当 資源調査課 穴田浩一

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ビルマの2017年までの30年に亘る電力需要予測を行ない、その需要に対応すべく、下記7件の水力発電計画を対象に調査・検討を加え、至近年に開発すべき計画の選定及び技術的・経済的に最適な長期水力発電開発計画を策定する。

《調査対象プロジェクト》

1. Bilin プロジェクト (Mon State)
2. Shwezaye " (Sagaing Division)
3. Tamanthi " (")
4. Yeywa " (Mandalay Division)
5. Saingdin Falls " (Rakhine State)
6. Mon Chaung " (Magwe Division)
7. Kun Chaung " (Pegu Division)

63年度は、供与機材の調達を実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本件は昭和63年8月より本格調査を開始すべく諸準備を取り進めていたところであったが、ビルマ国内の情勢の悪化とそれに伴う我が国外務省の対「ビ」援助政策の変更に従い、実施を見合わせてきているものである。

なお、供与機材である試錐機等については、当初予定の調査、スケジュールに対応すべく、現地調査団派遣前に調達済みであったもので、今年度は、右機材の本邦における保管をも併せ実施した。

(3) その他(今後の見通し等)

「ビ」国情勢の安定化を待って関係各方面と協議の上、実施の予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	2,300,000	14,000,000	0	0	30,000	16,330,000
	コンサル契約分	14,488,000	1,674,000	1,166,000	0	90,000	94,386,000	0	111,804,000
	計	14,488,000	1,674,000	3,466,000	14,000,000	90,000	94,386,000	30,000	128,134,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	△2,300,000	△4,000,000	0	0	0	△6,300,000
	コンサル契約分	△14,488,000	△1,674,000	△1,166,000	0	△90,000	△94,386,000	0	△111,804,000
	計	△14,488,000	△1,674,000	△3,466,000	△4,000,000	△90,000	△94,386,000	0	△118,104,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	10,000,000	0	0	30,000	10,030,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	10,000,000	0	0	30,000	10,030,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	9,582,500	0	0	0	9,582,500
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	9,582,500	0	0	0	9,582,500
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	417,500	0	0	30,000	447,500
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	417,500	0	0	30,000	447,500

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
㈱新日本技術コンサルタント	111,804,000	0	△111,804,000	0	0	0

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国工場（蘭州石油化工機器）近代化計画事前調査		
		外	The Preliminary Study on the Factory (Lan Zhou Petro Chemical Machine) Modernization Program in the People's Republic of China		
調査団	団長	氏名	石井和男	総支出経費	7,564,257 円
		所属	国際協力事業団工業調査課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6 名	計画申請	63 年 6 月 24 日	国協（鉦計）第 6-131 号
	現地調査期間	63.10.11 ~ 63.10.20	計画承認	63 年 7 月 27 日	63 通第 3151 号
	報告書説明期間		調査完了日	63 年 10 月 31 日	
使用コンサルタント名		石川島播磨重工業株式会社 (役務提供契約)		担当	工業調査課 長 岡 令 文

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中華人民共和国の蘭州石油化工機器工場を診断し、既存設備の有効利用に重点を置いた近代化計画を策定することを目的に行なわれた。

調査内容は以下の通り。

- ① 要請内容の把握・近代化要望項目確認
- ② 工場の概要調査
- ③ 実施細則の協議・署名
- ④ 関連情報の収集
- ⑤ 事前調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

実施細則に合意署名し、事前調査報告書を作成した。

(3) その他（今後の見通し等）

終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区	分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合計
① 計画額	事業団直営分	1,794,000	468,000	0	0	250,000	0	35,000	2,547,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,301,000	0	5,301,000
	計	1,794,000	468,000	0	0	250,000	5,301,000	35,000	7,848,000
② 変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	1,772,502	292,775	0	0	179,000	0	221,980	2,266,257
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	5,298,000	0	5,298,000
	計	1,772,502	292,775	0	0	179,000	5,298,000	21,980	7,564,257
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	21,498	175,225	0	0	71,000	0	13,020	280,743
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	3,000	0	3,000
	計	21,498	175,225	0	0	71,000	3,000	13,020	283,743

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額	② 契約締結額	③ 変更一流用額	④ 変更一流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差引額 (②又は④-⑤)
石川島播磨重工業(株)	4,401,000	4,398,000			4,398,000	0
(財)国際協力サービスセンター	900,000	900,000			900,000	0

国名		区分なし				
プロジェクト名		和	調査団収集資料等整備事業			
		外				
調	団長	氏名			総支出経費	21,753,261 円
		所属			調査の種類	
査	調査団員数				計画申請	63年4月1日 国協(鉦計)第4-45号
	現地調査期間				計画承認	63年7月27日 通第3151号
団	報告書説明期間				調査完了日	元年3月31日
	使用コンサルタント名		(財)国際協力サービス・センター (業務実施契約)		担当	鉦工業計画課 関原真美枝

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

(目的) 海外開発調査事業のプロジェクト実施に伴い、

1. 各派遣調査団の収集する資料等は年々多数となり、又調査団派遣前、派遣後の関係資料も膨大な量となっている。そのため、以下の目的により本事業を実施した。

- a) 収集資料の散逸の防止
- b) 収集資料の各プロジェクト間の相互利用
- c) 関連情報の精度の向上
- d) 的確な情報等提供により、事業のより効果的推進を図る。

2. 各種派遣調査団に関する情報処理を行っている調査団派遣情報電算処理システムの効果的な情報利用の推進を図る。

- a) 的確、迅速なデータ・チェック管理体制の強化。

(内容)

- 1-a) 収集資料の地域別、分野別等分析
- b) " のマイクロフィッシュ作成、翻訳
- c) " の整理・保管・目録編集・作成。
- d) 当該派遣調査団、関連調査団に対する情報のサービス等の附帯業務
- 2-a) 各派遣調査団に関する各種情報の電算機入出力情報のデータ・チェック業務

(2) 結論及び勧告(調査結果)

整備事業の実施

(3) その他(今後の見通し等)

昭和元年度に継続の予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	19,004,000	0	19,004,000
	計	0	0	0	0	19,004,000	0	19,004,000
② 変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	2,750,000	0	2,750,000
	計	0	0	0	0	2,750,000	0	2,750,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	21,754,000	0	21,754,000
	計	0	0	0	0	21,754,000	0	21,754,000
④ 支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	21,753,261	0	21,753,261
	計	0	0	0	0	21,753,261	0	21,753,261
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	739	0	739
	計	0	0	0	0	739	0	739

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)
(財)国際協力サービス・センター	19,004,000	19,004,000	2,750,000	21,754,000	21,753,261	739

国名	メキシコ合衆国				
プロジェクト名	和	メキシコ合衆国CFM選鉱場近代化計画			
	外	Preparatory Study on the Modernization Program for the CFM Mineral Dressing in the United Mexican States			
調査団	団長	氏名	冨田 堅二	総支出経費	5,678,450 円
		所属	国際協力事業団専門技術嘱託	調査の種類	事前
	調査団員数	5 名	計画申請	63年 7月 13日 国協(鉱計)第 7-034号	
	現地調査期間	63.8.24 ~ 63.9.9	計画承認	63年 8月 23日 63 通第 3211号	
	報告書説明期間		調査完了日	63年 11月 30日	
使用コンサルタント名		担当	資源調査課 柴田 信二		

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

メキシコ合衆国エネルギー・鉱山・国営企業省(SEMIP)・鉱業振興局 (CFM) では、メキシコ政府の経済再建政策に期り、国営事業の合理化、生産性の向上を図るための施策を実施中であるが、本件調査はその一環として、CFM が運営している選鉱場の近代化計画を策定するため、昭和 63 年 2 月、わが国政府へ要請してきたものであり、これに応じて今回、予備調査団を派遣し、S/W に署名した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等贈送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	4,647,000	1,206,000	0	0	460,000	0	20,000	6,333,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,647,000	1,206,000	0	0	460,000	0	20,000	6,333,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	4,526,146	829,304	0	0	323,000	0	0	5,678,450
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	4,526,146	829,304	0	0	323,000	0	0	5,678,450
⑤ 差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	120,854	376,696	0	0	137,000	0	20,000	654,550
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	120,854	376,696	0	0	137,000	0	20,000	654,550

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルト名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名					
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査		
		外	Follow-up Study for Mining . Industry and Power Development Projects		
調査団	団長	氏名		総支出経費	743,000 円
		所属		調査の種類	F/U
	調査団員数		計画申請	63年 8月 10日	国協(鉱計)第 8-010号
	現地調査期間		計画承認	63年 9月 30日	63 通第 3485号
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	鉱工業計画課 熊谷英範	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

昭和62年度標記調査報告書の印刷・製本を行なった。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技 術 費	VII 附 帯 費	合 計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	743,000	0	0	743,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	743,000	0	0	743,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	743,000	0	0	743,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	743,000	0	0	743,000
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0

(J I C A とコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤)

国名					
プロジェクト名		和	鉱工業プロジェクトフォローアップ調査		
		外	Follow-up Study for Mining, Industry and Power Development Projects		
調査団	団長	氏名	中村 信	総支出経費	13,270,641 円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部次長	調査の種類	F/U
	調査団員数	5 名	計画申請	63年 8 月 11 日 国協(鉱計)第 8-019 号	
	現地調査期間	63.10.3 ~ 63.10.16	計画承認	63年 9 月 30 日 63 通第 3485 号	
	報告書説明期間		調査完了日	元年 3 月 31 日	
使用コンサルタント名		(財) 国際開発センター (役務提供契約)	担当	鉱工業計画課 熊谷 英 範	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

鉱工業計画調査部が実施する海外開発計画調査事業の改善に資するため、以下の点につき①の方法で調査を行った。

ア. 本格調査が昭和49年度以降に開始され、昭和62年度までに終了している241案件について、その報告書提出後の状況

① 調査方法とその対象

ア. 国内アンケート調査：それぞれの案件を担当したコンサルタントを対象

イ. ヒアリング調査：現地調査案件を担当したコンサルタントを対象

ウ. 現地調査：今年度はネパール及びジョルダンを対象

(2) 結論及び勧告(調査結果)

① 具体化が進行している案件の比率(実現率)が高いものは、地域別ではASEAN以外のアジア(52%)であり、分野別では送配電(64%)である。

② 昭和58年度以降に実施した調査と比較した場合、ASEAN地域で遅延・中止に陥っている案件の比率は依然として高い。
 (58年度 $\frac{7}{27} \cdot 26\% \rightarrow 60$ 年度 $\frac{24}{48} \cdot 50\% \rightarrow 61$ 年度 $\frac{27}{53} \cdot 51\% \rightarrow 62$ 年度 $\frac{27}{59} \cdot 46\%$ 、63年度 $\frac{33}{67} \cdot 49\%$)

③ 241件全体での実現率は43.6%である。

(3) その他(今後の見通し等)

次年度においては、本年度とりまとめた調査報告書及び個別プロジェクト要約表を印刷・製本する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等購送費	IV 機材供与費	V 報告書作成費	VI 技術費	VII 附帯費	合 計	
① 計 画 額	事業団直営分	5,191,000	680,000	35,000	0	800,000	0	15,000	6,721,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	7,693,000	0	7,693,000
	計	5,191,000	680,000	35,000	0	800,000	7,693,000	15,000	14,414,000
② 変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③ 変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④ 支出実績額	事業団直営分	5,193,994	363,097	15,000	0	0	0	5,550	5,577,641
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	7,693,000	0	7,693,000
	計	5,193,994	363,097	15,000	0	0	7,693,000	5,550	13,270,641
⑤ 差 引 額 (①又は④-④)	事業団直営分	△ 2,994	316,903	20,000	0	800,000	0	9,450	1,143,359
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	△ 2,994	316,903	20,000	0	800,000	0	9,450	1,143,359

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額	② 契約締結額	③ 変更・流用額	④ 変更・流用後額	⑤ 支出実績額	⑤ 差 引 額 (②又は④-⑤)
(財)国際開発センター	7,694,000	7,693,000			7,693,000	0